

第 18 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2021 年 1 月 7 日（木）午後 4 時 20 分から午後 5 時 10 分

場所：愛知県庁本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日は、第 18 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議に出席いただき、感謝申し上げます。

先ほど開催した（第 6 回）医療専門部会にて、専門家の先生方から御意見をいただきました。前回の本部員会議は、昨年 12 月 24 日に開催し、県民の皆様へ年末年始に向けての対策をお伝えし、その御理解・御協力をお願いしたところである。

しかし、年明け 1 月 4 日からの感染状況は大変厳しいものとなっている。東京は本日の感染者数が 2,000 人を超えた。本県でも昨日は 360 人を超え、本日は 431 人と、過去最多を更新する非常に厳しい状況である。そのような状況の中で、国では本日諮問会議等を行い、東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県に対する緊急事態宣言の発令手続きを進めているところである。こういった状況を注視しながら、本県でも国の緊急事態宣言に準じた対策を県民事業者の皆様へお願いさせていただきたいと考えており、本部員会議において御意見を伺った上で発表させていただく。

また、年末年始をまたいで、接待を伴う飲食店及び酒類を提供する飲食店に対して午後 9 時までの営業時間短縮及び休業要請を愛知県内全域で要請しているところである。現在は 1 月 11 日までの要請だが、1 月 12 日以降も延長し、国の緊急事態宣言とあわせて 2 月 7 日までとすること、明日、県議会を招集し、予算案約 300 億円をお諮りさせていただく予定である。こうした総合的な対策を講じ、この厳しい状況の中で感染防止対策をしっかりと進めてまいりたい。

入院病床については、県医師会や県病院協会はじめ医療機関の御協力のもと、これまでの 934 床に加えて 1,102 床プラス α まで拡充させていただいている。医療提供体制をしっかりと確保しつつ、県民の皆様には引き続き行動変容をお願いしたい。オール愛知でこの難局を乗り越えてまいりたい。

2 議題

(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料 1 - 1 「特にお願いする感染防止対策」を御覧いただきたい。

県民の皆様には、夜間の不要不急の外出自粛をお願いしたい。国の緊急事態宣言では

午後8時以降とあるが、本県でもそれに準じ、夜間の不要不急の外出自粛をお願いするものである。そして、首都圏1都3県への移動自粛もお願いする。高齢者等への拡大防止についても、引き続きお願いする。

事業者の皆様に対しては、接待を伴う飲食店等への営業時間短縮について、1月11日までの期間で営業時間を午後9時までとすることを、県内全域を対象として要請しているが、2月7日まで延長してお願いしたい。また、50%を目標としたテレワーク及び時差出勤の徹底も併せてお願いしたい。本県の職員も1月12日から、50%のテレワークと、時差出勤として3分の1ずつに出勤時間を分散することを、春に続いて再度徹底して実施することとしている。加えて、職場や寮での感染防止対策の徹底と、会食自粛の呼びかけ、イルミネーションの早めの消灯、今後開催される成人式やスポーツイベント等について、その後の会食を自粛するよう強く要請する。

続いて資料2、休業協力金について説明させていただく。既に実施している12月18日から1月11日までの25日間の要請では、協力金の予算として303億円を計上し、これに続く1月12日から2月7日までの27日間では、328億円の予算案を明日開催する臨時議会に提案させていただく。

資料3は、県庁での在宅勤務と時差出勤についての資料であり、それぞれ率先して取り組んでまいりたい。

参考資料は、感染状況を記した資料である。3枚目の入院状況について、今日現在672人であり、そのうち重症者は40人と、大変厳しい状況である。このような厳しい状況を、県民・事業者の皆様に対し営業時間短縮等の対策をお願いすることにより、乗り越えてまいりたいと考えている。

昨日の午後、西村担当大臣と直接電話で打合せをした。昨日に引き続き、本日も過去最多の感染者数を更新した。今週末の3連休までの状況を注視しつつ、このような傾向が続けば、本県も国の緊急事態宣言の対象にさせていただくよう要請をせざるを得ないということをお伝えした。引き続き国と緊密に連携していくことで一致した。オール愛知でこの感染症を乗り越えてまいりたい。

私からは以上であるが、本日御出席いただいた有識者、関係団体の皆様から御意見をいただきたい。

医療専門部会 長谷川部会長：

先ほどの部会でも発言させていただいたが、メンバーが異なるためもう一度お伝えする。現在、県下の医療状況は非常に厳しい状況にあるということをお認めいただきたい。県全体で1,000床を超えるベッド数が確保されているが、これは通常の診療を制限したうえで動かすという前提がある。そのため、通常診療のうち、先送りできる治療や手術は先送りしないと、病床の確保ができなくなる状況である。現実には、調査をすると、名古屋市の現在の状況としては通常医療を守りながら確保できるベッド数は210床から

220 床程度であった。現在、名古屋市内で 240 人を超える患者が入院しているため、既に 120% の状況で稼働していることとなる。各医療機関は、通常診療を守りながらキャパシティの限界を超えて診療している状況である。今後この状況が更に悪化した場合、通常診療を制限しなければ患者が受け入れられなくなる。県民の皆様には、診療の制限が起こりうるということを御認識いただきたい。

また、驚いたことは参考資料のうち検査陽性者やクラスターに関する資料について、医療・高齢者施設等で発生したクラスターが記載されている。感染者数を足し上げると、およそ 500 人を超えている。クラスターが発生した医療機関や高齢者施設では、それぞれの施設で発生患者をケアしているが、この高齢者、障害者、患者の方々が今後重症化して医療が必要となった場合、さらに医療提供体制がひっ迫することは容易に想像できる。また、他の医療機関においても、クラスターはいつ発生してもおかしくない状況である。クラスターが発生すれば、その病院は機能停止に陥り、ますます病床が確保できない状態になる。非常に厳しい状況であり、既にキャパシティを超えて診療していることを踏まえると、繰り返しとなるが、診療の制限が起こりうる状況が目の前に来ていると御理解いただきたい。何としてでもこれ以上の感染の拡大、患者数の増加を防いでいただきたい。この次に来るのは、制御できない状況である。それを何とか食い止めるため、愛知県も 1 都 3 県と医療状況の指標はほぼ同じであるが、先ほど知事も言及された緊急事態宣言の中に愛知県を入れていただいて、患者数の増加を防いでいただくよう強く求めたい。

愛知県医師会 柵木会長：

先ほど開催された医療専門部会においては、急激な感染拡大に備え医療従事者として何ができるか、医療機関としてどのような対応を取ればいいのか、具体的に言えば、病床が有効に使われているか、未だ検討の余地があるのではないかと議論した。

現在のクラスターの発生状況や感染拡大状況を勘案すると、感染拡大を食い止めるには医療従事者の努力だけでは限界があると言わざるを得ない。既に医療が破綻しているという見方も成り立つ。

首都圏では今日から緊急事態宣言が発出され、人々の行動変容を要請する施策を取る。人々の行動変容を促すメッセージとして、第一波、第二波の際も愛知県では緊急事態宣言を発出し、県民事業者へ自覚を促したが、宣言を発出しても県民の皆さんが聞いてくれるだろうかという危惧も一方ではある。しかし、崩壊に瀕している医療の状況を少しでも改善するためには、何らかの行政的な措置が必要であろうし、今の医療状況の深刻さを県民に喚起するという意味でもそれは必要である。数日間の感染状況を鑑みて、と知事は仰ったが、制御不能な状況に陥る可能性もある現状を鑑み、やはり早めに手を打つことが必要と考える。

愛知県、特に名古屋市の状況を勘案すると、緊急事態宣言を愛知県として発出するべ

き時期に来ているものと考える。

愛知県病院協会 伊藤会長：

既に（第6回医療専門部会にて）先生方から御発言があったが、愛知県において医療の崩壊が始まったと言っても過言ではない。病院団体として、そのことを御理解いただきたいと考えている。崩壊を何とか食い止めなければならないと考えており、具体的に申し上げますと、一般救急の新型コロナウイルス感染症以外の救急で、迅速に搬送する必要があるような例においても、受入れに支障が出ているという事例が散見されている。まさに、救える命が救えなくなる、これは感染症だけの話ではなく、一般救急、特に循環器系の疾患、あるいは他の呼吸器の疾患を含めて、まさに救える命が救えないというのが現実に関りかけている。

こういったことを、十分に認識をしながら、季節から言えば、循環器の疾患や様々な急性期の疾患が増えていく時期であり、これらを2週間あるいは1ヶ月で減らすことは無理な話であり、新型コロナウイルスの感染の拡大によって一般の急性期医療の提供に支障が出るということであるならば、重要な問題になるであろうと考える。

感染に関しては、知事の御発言のとおり、何とかここを踏ん張れば、1ヶ月、2ヶ月のところで、感染の拡大を食い止めることができる可能性が高いので、全力で取り組んでいただきたい、というのが病院団体の要望である。

また、先ほど説明があったが、介護施設や医療施設において、最大限の努力をしているにも関わらずクラスターが発生している。相当数発生しているが、医療機関においてクラスターが発生すると、感染者の入院のキャパシティが確実に下がることに加え、その影響により一般の医療の対応ができなくなる。そのため、医療制度へのより一層の御支援を強くお願いしたい。

さらにもう一点、急性期の重症例をしっかりと診ているが、入院が長引くことにより、次なる患者への対応ができなくなる。そのため、愛知病院の利用の拡大をお願いしたいと考えており、現在100床のキャパシティがあるが、これをどのように拡大していくのか、いかに重症や急性期から脱した感染症患者を受入れていくのか。県全体の感染症のキャパシティが上がることにもつながるため、何とかしっかりと協議を重ね、十分に活用できるような体制にもっていきたいと考えている。

まずは、最初に申し上げたとおり、感染状況をコントロールすることが最大の課題とと思っている。何とぞよろしくお願いしたい。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

日頃、新型コロナウイルス感染症対策に御尽力いただいている医療関係の皆様、県当局の皆様に感謝を申し上げたい。特に、医療体制を維持していただいている医療従事者の皆様の御苦勞には、大変頭が下がる思いである。

今回の感染防止対策については、経済活動が停滞してしまうことを考えると、なかなか厳しいものではあるが、現在の感染拡大の状況を何とか食い止め、一刻も早い沈静化のためにはやむを得ない措置であると捉えている。

私どもの会員の、中小企業等の話を聞いていると、特に中小の小売り、飲食店等の疲弊が特に目立っている。昨年の春に特別貸付を受けた業者が、手元資金の不足で追加融資を打診してくるという例もある。しかし、財務状況が悪く、融資に応じられる状況にはないというケースも出始めているようである。また、余力のあるうちに休業をして、半年あるいは一年後に再開した方が良いのではないかと考える事業者もあるようである。

今回の感染防止対策協力金の支給についても、速やかに支給していただくことはもちろんのこと、事業の継続、そして雇用の継続に向けて頑張っている中小企業のため、さらなる支援を検討する必要もあるのではないかと考えており、よろしくお願ひしたい。

中部経済連合会 小川専務理事：

まずは、医療関係、保健関係の皆様、また県の関係者の皆様に深く敬意と御礼を申し上げます。

資料の1-1について、少し話をさせていただければと思う。テレワーク等という表現をいただいているが、時差出勤を含めた50%の目標達成、会食の自粛、このあたりを会員にもしっかりと呼びかけてまいりたい。

その上の枠、営業時間の短縮要請のところで、「接待を伴う飲食店等への」という表現をしているが、名古屋商工会議所からも御発言があったが、飲食店の皆様は大変な努力をされている。そのため、資料1-2にあるように酒類を提供する飲食店等全体に対し、特に強いメッセージをお願いしているという旨の表現としていただいた方が、より正確に意図が伝わるのではないかとと思うところである。

いずれにせよ、緊急事態宣言と同等の自粛を県民が実施していくことが大切だと思うため、大変なことではあるが、是非とも強いメッセージを県民に呼びかけていただくことを知事にお願ひしたい。

大村知事：

資料1-2においては、「酒類を提供する飲食店等」とさせていただいている。基本的には、今の御指摘のとおりと考えているため、そういう形でしっかりと周知をさせていただきたい。

愛知県経営者協会 岩原事務局長兼総務・企画部長

感染拡大が続く中で様々な対策を行っていただいております、また医療関係者の皆様の御努力には改めて感謝を申し上げます。

私ども愛知県経営者協会は、人事労務を専門とする団体である。会員企業は850社であるが、コロナ禍において事業継続と雇用の維持、感染防止活動に取り組んでいるところである。会員企業についても、テレワーク・在宅勤務を導入する企業が少しずつではあるが増えてきている。昨年の第一波、第二波の際は、会社の制度・仕組みが必ずしも十分でなかったこともあり、色々な問題があったものの、少しずつ改善がなされてきているところである。

私どもが実施した調査では、テレワークの導入は、企業規模により格差が生じる傾向があり、中小・小規模事業者はなかなか導入が難しいという現実がある。そういった状況を見て、昨年の12月に愛知県労働局の支援も受け、テレワークを導入するための実践的なガイドブックを作成したところである。内容としては、導入する上での会社のルールやICTの整備、勤務評価、勤怠管理、コミュニケーションなど、様々な課題を解決するための具体的な方針や好事例を紹介するものであり、多くの企業から好評をいただいている。

テレワークの導入は感染の防止に有効な手段であると考えているため、今回を機に1社でも多くの企業がテレワークを始められるよう、きめ細かなサポートに努めてまいりたい。県におかれても専門家の派遣、専門窓口の設置や助成金など、今にも増して御支援をお願いしたい。

また、テレワークと親和性が低いと思われる、製造やサービスの現場については、3密を避けるための勤務体系や勤務配置、あるいは休憩の取り方など、そうした努力をされている企業も多いため、そうしたノウハウを伝えることで、感染防止に寄与してまいりたいと考えているので、よろしくをお願いしたい。

日本労働組合連合会愛知県連合会 安藤副事務局長：

本日は会長が欠席させていただいており、代理出席をさせていただいている。医療従事者、保健所関係の皆様には改めて感謝を申し上げたい。また、今回の対策は、感染者数の高止まりに対して医療関係者への負担軽減のためのもの、という受け止めにさせていただいている。その上で、課題について連合愛知の立場から発言をさせていただく。

連合愛知では労働相談を行っているが、12月も相当数の御相談をいただいた。このうちの2割が新型コロナウイルス関係である。「会社が新型コロナウイルス対策を行ってくれない」という内容や、「雇用契約を一方的に止められた」、「新型コロナウイルス感染による差別を受けている」、「生活困窮により相談する先がない」といった相談である。雇用不安はまだまだ広がっているという認識である。約7割が女性からの相談であり、家計を守る立場からの相談、生活を維持していく上での相談であると受け止めている。引き続き、行政の立場から相談窓口の趣旨などの周知をお願いしたい。

また、テレワークについては、感染症対策の有効な手段と認識しているところである。昨年春からの状況と比較して、中小企業における実施率が上昇しているという声はまだ

まだ私どもの耳には届いていない状況である。テレワーク推進会議で普及対策をまとめられたところであるが、環境整備とともに、新たな生活様式の普及を推進していけるよう、積極的な議論をしていただくとともに、県民や事業者の皆様にも強く発信していただくことをお願いしたい。

最後に、本日で示された対策については、構成組織、加盟組合を通じて傘下の企業に周知徹底していけるよう、協力してまいりたい。

愛知県市長会 相津事務局長：

市長会としては、引き続き、各都市において、市民あるいは事業者の皆様に対して適切な行動を促すために必要な、正確な情報の発信に努めてまいりたいと考えている。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

オール愛知で感染拡大防止を進めていくということで、町村会としても県・市と連携して取り組んでいきたいと考えている。

テレワークの話が出ていたが、今日の愛知県の記者発表資料を拝見すると、中小企業テレワーク個別相談会あるいはテレワーク導入支援アドバイザーの派遣といった事業に取り組まれていることや、昨日の記者発表資料では、新型コロナウイルス感染症に対応したBCPの策定相談会を実施するといった話も聞いている。色々とところに、きめ細かく対応していただきたい。

名古屋市保健所長：

名古屋市の状況であるが、まず、年末年始の医療体制については、医師会の先生方の大変な御尽力により、発熱の方の診療に関しては非常に順調に進み、多くのPCR検査を行っていただいた。この場をお借りして御礼を申し上げたい。

ただ、入院病床はひっ迫しており、1月1日から救急搬送の受入れに2時間を要したといった事例もいくつか出た状況であった。

陽性者数は、昨日、本日と過去最多を更新するような状況となっており、現在、陽性となっている方は主に、年末の時期における仕事上の会食、家族での会食を介した感染拡大によるものと思っている。現時点では数字として現れていないが、年明けの会食などにより感染が広がっている可能性もあると思っている、場合によっては今後、さらに陽性者数が増えるのではないかと考えている。

そういうこともあり、夜間だけでなく昼間においても、複数人での会食などについての行動変容に御配慮いただければと考えている。

豊橋市保健所主幹：

名古屋市から御発言があったところだが、年末年始の状況については本市も同様であ

る。年末の頃は、高齢者の割合が高かったが、年始は若い方の割合が高まっており、1人の陽性者が出ると、濃厚接触者が10人や20人規模で発生してしまう状況がある。幸い、若い方であるため、自宅療養やホテルの宿泊療養で留まっている。

一方、県全体でも言える話とは思いますが、入院については東三河も厳しい状況であり、年明けに内科病棟を一つ豊んで新型コロナウイルス感染症の患者を受入れるための10床を確保していただいた病院もある。先ほど医療専門部会でも話があったが、内科病棟を豊んだことが、他の医療の提供に果たして影響が無いのか、ということも心配している。

仮に同じ中等症の患者が2人いたとして、「コロナ」というレッテルを貼られた患者は医療へのアクセスがうまくいかないが、同じ症状でも「コロナではない」患者はすぐにアクセスできるという現状もある。そういった中で、先ほどの医療専門部会の中でも話があったが、現在、新型コロナウイルスの感染症対策は2類相当として対応しているが、果たして、今後もこれを継続していくことが妥当なのかどうかという点も、保健所職員としては考えるところである。

法律上の制度設計は国で対応していただくことになるが、県からも国に、医療の崩壊と公衆衛生とのバランスを考慮しながら、適切な医療を適切な方に提供するために、感染症法上の制度設計をもう一度見直す時期に来ていることを伝えていただくべきではないかと考えている。

岡崎市保健所長：

本市においても、名古屋市や豊橋市と同様の傾向にある。本市の感染者の動向については、昨年は593人のうち590人が本市の在住者であったが、先月12月は190人と、過去最高を記録している。年明けからここまで36人患者が出ており、まだこれから12月と同じように推移していくのではないかと危惧しているところである。年末年始は、1週間で考えると29人の感染者が発生しているが、そのうち、70歳以上の方が8人と、高齢者の方が増えていると感じている。ただ、20代から50代の方が中心であることには変わりはない。検査の陽性率が12.3%と高くなってきており、一層、対策を進めていかなければならないと考えている。

ワクチン接種への対応について検討を進めているところであるが、会場の確保や医師・看護師といった人員の確保など、同時並行に進めていくべきことが多く、なかなか課題が多いと考えているところである。

豊田市保健所主幹：

年末年始を含め、これまで、地域の医療従事者を始め多くの方々の御協力をいただき、乗り切ってきた。感謝を申し上げます。

感染者の高止まりの傾向が長期に渡って続いている。昨日までの時点で、累計では737

名ということで、本日も新規陽性者の報告があったが、さらには先月以降、亡くなられた方もおり、対応が難航しているところである。

今回、緊急事態宣言を検討すべき、という趣旨の御発言もあった。社会経済活動との両立や、将来の負担等々を考えると、という御意見をいただくこともあるが、それでも、直近の発生動向や、本日の大変厳しい御意見を拝聴していると、いよいよ後が無いと痛感している。

地域の医療施設、福祉施設の方々からは、感染がこれだけ蔓延してくると、施設内でいつ感染者が発生してもおかしくなく、クラスターに発展することも当然考えられる。施設の機能がストップすることも当然、問題であるが、タイミングも予見できない状況にある、という御意見をいただくこともある。こうした状況もあるため、緊急事態宣言ということになれば、速やかに対応に移せるように、庁内でも、改めてこの状況を再確認、再共有させていただきたいと考えている。

感染の抑制という実効性が期待される施策としては、緊急事態宣言という究極の手段もあるが、一方で、ワクチンの臨時接種の具体的な内容も明らかになってきており、その準備も進めている。一般住民の方々に対する接種であれば、一義的には市町村が実施主体になるということは承知しているが、混乱の回避はもちろんのこと、接種率の向上、集団免疫の獲得という観点からは、県による広域的な立場からの整理や、取組の推進といった支援も大変重要と認識しているため、是非、積極的な取組の推進をお願いしたい。

大村知事：

本日は、年末に引き続き、第18回の新型コロナウイルス感染症対策本部員会議を開催させていただき、様々な御意見をいただいた。

現下の厳しい状況を踏まえ、皆様に御説明させていただいたような感染防止対策、具体的には、県民の皆様には外出の自粛や1都3県への移動の自粛をお願いするとともに、事業者の皆様には酒類を提供する飲食店等についての営業時間の短縮要請を、1月12日以降も引き続き2月7日まで行わせていただくということ、加えて、50%目標のテレワーク、時差出勤、職場等における会食の自粛の呼びかけを引き続きお願い申し上げ、イルミネーション等の早めの消灯もお願いする。また、成人式の後の会食、飲食は自粛させていただきたいということも改めて強く申し上げ、メッセージとしてお伝えしたい。

本日いただいた御意見をしっかりと受け止めさせていただき、感染防止対策の強化、営業時間短縮要請の延長といったことを進めさせていただきたい。なお、協力金には328億の予算が必要となるため、明日、午後1時から臨時の県議会を招集させていただき、議決をいただければありがたいと考えている。

引き続き、県民の皆様命と健康を守ることを最優先に、社会経済活動との両立を図りながら、関係者が連携してオール愛知で感染症の拡大防止に取り組んでいきたいと思っている。今後とも何とぞよろしくお願いしたい。